

2022年度

事業報告書

2022年4月1日～2023年3月31日



学校法人 東北学院

目 次

理事長挨拶	1
-------	---

I. 法人の概要

1. 基本情報	5
2. 東北学院建学の精神、スクールモットー [LIFE LIGHT LOVE]、東北学院教育の基本方針及び学校法人東北学院の経営理念	5
3. 設置する学校・学部・学科等	6
4. 沿 革	7
5. 役員等の一覧	10
6. 法人の主要な審議機関等	13
7. 教職員の概要	13
8. 設置学校・教育研究組織	14
9. 事務組織	15
10. 入学定員、編入学定員、収容定員、志願者数、入学者数、在籍者数及び退学・除籍者数	16
11. 収容定員充足率	17
12. 修了者数、卒業生数及び卒園者数	18
13. 授業料、入学金その他学校が徴収する費用	19
14. 所在地	20

II. 事業の概要

A 学校法人東北学院

2022年度事業総括	21
<<教育・研究>>	
1. 宗教活動及び一貫教育への支援	23
2. 本院施設全体の状況や社会情勢等も視野に入れた中期年次計画の策定（特別重点施策）	23
3. 自校史教育による建学の精神を浸透させるための体制の確立（特別重点施策）	23
4. デフォレスト館を中心とした歴史的建造物の適切な保存整備活用	24
5. 建学の精神の理解を深めるための研修会等の見直しと実行	24
6. 既存施設・設備の計画的な整備	24
<<管理運営>>	
1. ミッション・ビジョンの浸透を図るためのブランディング戦略の策定と実施（特別重点施策）	25
2. 学校法人運営に関するガバナンス・コードの制定・運用（特別重点施策）	26
3. ICT化による会議運営の効率化かつ効果的な運用（特別重点施策）	26
4. 教員・職員の職域を越えた教職員能力開発・資質向上に向けた研修及びプロジェクト型業務の検討実施（特別重点施策）	26
5. 五橋キャンパス供用にかかる事務組織改編と運用（特別重点施策）	26
6. ミッション・ビジョンの浸透を図るためのインナーブランディングの確立	27
7. 設置各学校における在校生の愛校心を醸成するための卒業生とのネットワーク形成	27
8. 会議体の整理統合による迅速かつ適切な意識決定のための体制強化	27
9. 専任・非専任職員の業務の再定義に基づく人員の最適化	27
10. 教職員・学生・生徒の人権を尊重した組織・教育環境の変化	28
11. 多様な教職員が活躍できるダイバーシティの推進	28
12. 様々な危機を想定した危機管理体制の充実	28
13. 新型コロナウイルス感染症への対応	28
14. 寄付金をはじめとした収入の多角化	29
15. 業務の外部委託化検討と(株)TGサポートとの提携	29

B 東北学院大学

2022年度事業総括	30
<<教育・研究>>	
1. 内部質保証のためのアセスメント・プランの着実な実行（特別重点施策）	32

2. 「東北学院の教育方針」(押川(1891))を基礎とした、時代に即した教学組織編制と教養教育及び専門教育が接続した教育の提供(特別重点施策)	33
3. 教養教育と専門教育の接続を有機的に行い、キャンパス統合のメリット及び総合大学としての強みを活かした東北学院大学の教育力の向上(特別重点施策)	33
4. 産学官連携による共同研究強化(特別重点施策)	35
5. 学修成果の可視化のためのe-portfolioの構築と運用(特別重点施策)	35
6. 学生の能力を向上させるための教学支援の体制構築、実行(特別重点施策)	35
7. 大学院教育の抜本的改革の実現(重点施策)	37
8. キリスト教学及び聖書の授業内容の改善及び大学礼拝の見直し(重点施策)	37
9. 英語力向上のための教育プログラムの見直し、強化(重点施策)	37
10. ICTを活用した教育・学習環境の実現とBYOD(Bring Your Own Device)導入による多様な授業形態の提供(重点施策)	38
11. 充実した学生生活を送るための学生支援体制の整備(重点施策)	39
12. 学生を最適な進路に導くための就職支援体制の強化(重点施策)	42
13. 地域社会の幅広い年齢層に向けたリカレント教育の体制構築(重点施策)	45
14. 教学上の「三つの方針」について「学位授与の方針(DP)」「教育課程編成・実施の方針(CP)」「入学者受入れの方針(AP)」	45
15. 補助金、研究助成金等	45
16. 外部評価	49
《社会貢献》	
1. 地域の持続的発展に貢献するためのボランティアステーションの体制強化(特別重点施策)	49
2. 地域連携強化及び地域貢献に繋げるための正課・正課外における地域フィールドワークの実施(特別重点施策)	50
3. 地域社会との共生をめざした企画・運営の検討・実施(特別重点施策)	51
4. 講座類の充実継続	52
《管理運営》	
1. 設置学校からの入学者の質的向上と定員の確保(特別重点施策)	52
2. 東北地方以外からの志願者数を確保するための広報活動の充実(重点施策)	54

C 東北学院中学校・高等学校

2022年度事業総括	55
1. 共学化を始めとする学校改革	57
2. 適切な進路指導を行うための教員研修会の開催(特別重点施策)	58
3. 東北学院大学志願者の進学意欲向上のための「プレカレッジ」の内容充実(特別重点施策)	58
4. 英語で議論し新たな価値を創出する魅力を伝えるための、生徒対象の英語研修会の実施(特別重点施策)	58
5. 英語外部資格検定受験の機会強化(特別重点施策)	59
6. 教科内、他教科との協働による授業づくりの実施(特別重点施策)	59
7. フィードバックを授業改善に繋げるための授業公開の実施(特別重点施策)	59
8. 授業づくりに関する優れた知見や実践例を学ぶ機会の提供(特別重点施策)	59
9. 教育実践の振り返りのための学外教員との学びの機会の提供(特別重点施策)	60
10. 礼拝通信、礼拝司会者会の連携による毎日の礼拝の充実	60
11. 外部講師による教職員修養会の充実	60
12. 3L希望学による教育研究部との連携の充実	60
13. 入試情報の適切な収集と生徒・保護者への迅速な提供	61
14. 国際交流プログラムの充実による長期留学、短期留学、短期研修参加生徒の安定的確保	61
15. 海外からの留学生の受け入れ体制の整備	61
16. 教育改革、最新の教育課題等に関する保護者向け講演会の実施	61
17. 生徒・教員の学びの活性化のための定期的な授業公開の実施	62
18. 様々な知見やスキルを獲得するための総合的な学習(探究)時間の強化	62
19. 教科横断の重要性、学習内容と社会課題との繋がりを生徒に理解させるためのカリキュラム・マネジメントの実施	62
20. 提供する情報の量と質を高めた塾訪問の機会の増加	63
21. オープンスクール・学校説明会の質的向上	63
22. HPの情報の質と量の向上	63
23. 専任教員による授業担当時間比率の向上	63
24. 年度ごとに計画的に施設設備の更新・修繕を行うための修繕計画の実行	63
25. 2022年度進路実績	64

D 東北学院榴ヶ岡高等学校

2022年度事業総括	65
1. 探究活動を主体とする課題研究の取組の体系化（特別重点施策）	67
2. ピア・ラーニングの手法による学び合い活動及びピア・チューターによる相談体制の導入（特別重点施策）	68
3. 特別進学コースを中心とした放課後の活用による学習支援の充実（特別重点施策）	68
4. 外部講師を活用したグローバル教育の推進（特別重点施策）	68
5. 第二外国語の授業設定により語学学習に積極的に取り組むTG進学者の育成（特別重点施策）	69
6. 英語の資格取得を必須化する英語教育の推進（特別重点施策）	69
7. 高大接続専門委員会を通じた東北学院大学との新たな連携事業の強化（特別重点施策）	69
8. 21世紀型教育研究委員会を中心とした新しい教育方法の積極的導入及び実施（特別重点施策）	70
9. 授業方法の先進事例の情報収集による、主体的・対話的で深い学びに繋がる教育活動の推進（特別重点施策）	70
10. 定期的な授業見学の実施による授業力の向上（特別重点施策）	70
11. 礼拝・総合的な探究の時間・学校行事等を通じた建学の精神の理解促進	70
12. 長期休業期間も利用した社会奉仕活動を積極的に取り入れた年間計画の策定	71
13. エコキャップ回収、献血活動の啓発に加えて、地域と協働した新たな生徒会活動の展開	71
14. 即戦力となる他校経験者及び再任用対象者の積極的な採用	72
15. 中堅教員が主体的に取り組む「学年主体の活動からコース主体の活動への転換」を図る教育活動の推進	72
16. 分掌における業務担当の主担当制度を導入した分掌運営	72
17. キリスト者教員の採用に向けたネットワークの構築	72
18. 本校HPにおける学校生活の動画配信、TV等のCM、SNSを活用した広報活動	72
19. 各コースが目標とする特色を実現するための3年間通じた教育活動のシラバス作成	73
20. スクールバス等の導入も含めた新たな通学手段の確保	73
21. 施設や設備に関する総合的かつ計画的な管理計画の策定	73
22. 施設単位、建物単位ごとに優先順位を付けたLED化の計画立案	74
23. 新型コロナウイルス等の感染症対策を含む衛生環境の向上	74
24. 授業改善、業務改善を視点とした授業・校務両面でのシステム・機器等の整備	74
25. 2022年度進路実績	74

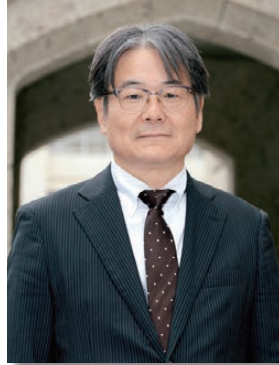
E 東北学院幼稚園

2022年度事業総括	76
1. 幼稚園の将来構想（子ども・子育て支援新制度への移行等）	77
2. 建学の精神に基づく、礼拝を通じた人間的基礎教育の強化（特別重点施策）	78
3. 建学の精神に基づく遊び・体験教育を通じ、知識・技能の習得と主体性の涵養（特別重点施策）	78
4. 計画的な園内研修制度の構築・実施	78
5. 高齢者及び世代間交流を通じた福祉活動の継続	78
6. 地域における子育て支援の拠点となる活動の実施	78
7. 異年齢交流を通じ、知的好奇心が触発されることによる知識探求心の育成	79
8. 卒園後も幼稚園を通じて東北学院に繋がる活動計画の策定と実施	79
9. キリスト教教育を実践するための人員構成の最適化	79
10. 幼稚園の財政状況を踏まえた収支改善方策の策定、実行	79
11. 施設設備計画に基づいた幼稚園の施設修繕計画の策定、実行	79
12. 幼・中・高・大の交流と連携	80
13. 卒園児の進学先	80
14. 園児数確保に資する募集活動の展開	80
15. アンケート評価による自己点検・評価	80
16. 創立60周年記念事業の実施	80

III. 財務の概要

1. 2022年度決算概要（財務諸表別）	81
2. 財務状況の推移の概要（2018年度から2022年度まで）	95
3. 財務諸表における過去5年間の推移（2018年度から2022年度まで）	97
4. その他	103
5. 収益事業会計	106
6. 監事監査報告書	107

理事長挨拶



学校法人東北学院
理事長 原田 善教

ここに『2022年度学校法人東北学院事業報告書』を公表することになりました。2022年度もまた、2021年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた年になりましたが、各設置学校は直面する事態に注意深く対応し、経験も踏まえて困難な状況に陥ることなく円滑に業務を遂行することができました。中学校・高等学校、榴ヶ岡高等学校及び幼稚園では対面授業を、大学では対面授業と遠隔授業が混在するハイブリッド型授業に取り組んできました。

コロナ禍の下、入学式は、中学校・高等学校、榴ヶ岡高等学校では生徒及び保護者1名の出席により行い、大学では保護者の出席をご遠慮頂きましたが、多賀城キャンパスで工学部生対象に1回、泉キャンパスで文系5学部の学生を3回に分けて行いました。五橋キャンパスへの移転を前にそれぞれのキャンパス礼拝堂で行うことができ、感慨深いものがありました。幼稚園では保護者1名の出席で行いました。また、卒業式は新型コロナウイルスの感染状況が落ち着いてきたこともあり、通常に近い形で実施することができました。中学校・高等学校、榴ヶ岡高等学校及び幼稚園では保護者も出席の上でそれぞれ開催し、大学では会場をゼビオアリーナ仙台に変更して2回開催しました。着実に業務遂行に当たった教職員の皆さんに感謝いたします。

コロナ禍に加え、2022年2月からのロシアによるウクライナ侵略についても解決に向けての兆しを見ることができません。このことに起因するグローバルな経済の不安定と物価上昇が生じています。また、グローバルな規模で格差が一層拡大し、そのうえ世界的な気候変動危機が頻発しています。これらのことは、VUCAの時代と言われるように、いま我々が、不安定で先の見通せない時代、予測不能な、危機の時代に生きていることを実感させます。

さらに、我が国の合計特殊出生率が2021年に1.30と低下し、東北地方はさらにそれを下回っていることは、急速な人口減少社会の到来を明示しています。18歳人口で見ると、文部科学省によれば2022年の113.1万人から2032年には100万人を割って約98万人となり、さらに2040年には約88万人にまで減少すると予測されています。地域別では、東北地方の減少率が最も大きく20.5%減と予測されています。中等教育部門についてはこれよりもさらに早く事態が進行しています。なお、直近、2022年の出生数は80万人割れと公表されました。

こうしたことは私立学校にとって競争環境の激化を意味し、その結果として淘汰の時代をもたらしています。私立学校にとってまさに危機の時代です。2022年度の日本私立学校振興・共済事業団『私立大学等の入学志願者動向』によれば、全体の入学定員充足率は100%を超えたものの定員割れ校は全体の47.5%に増加しています。

こうした事態を受けて、近年、文部科学省も「地域における大学等の連携・統合の促進に向けた方策」や「定員割れの大学には学部再編を認めない方針」を示してきました。また、2022年5月の教育未来創造会議の『我が国の未来をけん引する大学等と社会の在り方について』答申に基づいて、9月に「今後10年間の大学改革の工程表」を示し、大学・学部の本格的な再編・統合を進めようとしています。また、1990年代以降の規制緩和を主とする大学改革路線は、補助金による様々な誘導政策とともに「内部質保証」による規制強化・監督強化へと転換されてきています。

こうした先の見通せない、羅針盤なき時代において、東北学院は何を道標にして先に進んでいくべきでしょうか。東北学院には堅固な建学の精神があります。その具体的表現がスクールモットー LIFE LIGHT LOVE（神によって与えられた福音に基づき、人々の命のために仕え、人々に光を与えるために働き、人々を自分のように愛する）です。新しいTGブランドの構築のために、創立150周年に向けての工程表を示したものがTG Grand Vision 150です。これこそが東北学院の一員としてのアイデンティティです。このアイデンティティを具体化・視覚化するものとして、新たなブランドマークを策定しました。

伝統とは「規範的なものとして世代を超えて受け継がれた精神性」を意味し、それが建学の精神であり、スクールモットーです。いま私立学校として東北学院が存在・存続しているのは、校祖や先達が建学の精神に基づいて様々な苦難を経て作り上げてきたからであり、その意味で彼らは我々にとってまさに「よき祖先」であったということが言えるのです。我々も「未来を植民地化しない」ことを心に刻み、「よき祖先」となる覚悟を持たなければなりません。ボクシングの天才、井上尚弥は「怖いのは挑まないこと」と言います。東北学院は常に何事にも挑み続ける組織でなければなりません。

ここで本院の2022年度の歩みを概略的に振り返っておきましょう。

法人では、第一に、TG IDENTITYの確立に向けて、歴史(since 1886)と伝統(LIFE LIGHT LOVE)を象徴するものとして新たなブランドマークを策定しました。なお、スクールモットー LIFE LIGHT LOVEを明記した135周年記念の新聞広告が第52回仙台広告賞新聞部門で金賞を受賞しました。「キリスト教に由来する建学の精神、「命」「光」「愛」が実に印象的に表現され」ており、「必要以上におもねったりすることなく、……ピュアな心をアップで切り取ろうとする真摯な態度によって、かえって純度が磨き抜かれ、それが心に響く強さを生んでいます」との講評を忘れることのないようにしたいと思います。

第二に、ついに念願の大学五橋キャンパスが9月30日に竣工し、理事、評議員、学内役職者、設計・施工業者を集めて10月1日に献堂式を行うことができました。その際には、宮城県知事（副知事）、仙台市長（副市長）から祝辞をいただくとともに、ここが東北学院の新たな出発点となるという思いを強く抱きました。

第三に、各設置学校での礼拝も感染症対策に十分留意しながら徐々に対面で実施するようになりました。また、設置3年目となる本院宗教センター主催による設置学校各校で恒例のクリスマス・イルミネーション点灯式を行うことができました。2022年度は開学前の大学五橋キャンパスシュネーダー記念館（高層棟）の愛宕大橋側の窓をクリスマスツリーに形作り点灯し、仙台市民に東北学院のクリスマス

という印象を強くアピールすることができました。これが毎年の恒例行事になることを期待しています。

第四に、本院の経営方針や施策等を明示し積極的にステークホルダーに対する説明責任を果たすために策定したガバナンス・コードについて2年目の遵守状況を検証したところ、ほぼ100%達成しており、本院はコンプライアンスに基づいて着実に業務を遂行しているということを明確に示すことができました。この点はホームページに公開しています。

第五に、大学キャンパス整備計画は、第Ⅲ期計画として土樋キャンパス整備計画を策定しておりましたが、重要文化財の東北学院旧宣教師館（デフォレスト館）の修復に関連して期間の変更など若干の修正を行いました。歴史と伝統ある土樋キャンパスの再整備に大いに期待しています。

第六に、五橋キャンパス開学に向けて法人・大学の事務組織改編を行いました。土樋・多賀城・泉という3キャンパス体制の大学の事務組織が五橋・土樋という1キャンパス体制へと転換することになり、効率化が図られました。泉・多賀城キャンパスから五橋・土樋キャンパスへの移転・引越作業もそれぞれの業務を遂行しながら着実かつ円滑に進めることができました。

最後に、DX化については、理事会・常務理事会や学内諸会議におけるペーパーレス化や、また学生向けのチャットボットの導入等、一部進捗が見られましたが、まだまだ課題は山積しています。DX化とは、デジタル（ICT）化とともに業務見直し・効率化を進めることですので、一層の業務改善に向けて取り組みを進めたいと思います。

大学では、五橋キャンパスの開学に合わせて新学部新学科（4学部5学科）設置計画の届出を文部科学省に行い、無事に受理されました。併せて国際学部を除く新学科の教職課程も認定されました。とりわけ心理行動科学科に体育の教職課程が認可されたことは特筆すべきことです。それらを踏まえて学生募集に注力し、多くの志願者を集めることができました。

教育DXにも取り組んでいます。BYOD導入3年目となり、遠隔授業、対面授業ともにmanaba（LMS）を大いに活用しeラーニングを各学部で展開しています。学修成果の可視化を目的に2022年度e-portfolioをTG-folioと名付け、3年生向けに導入しました。この点は、教学マネジメント体制を確立させる出発点となるものです。また、窓口対応の効率化を進めるために教務関係を中心にチャットボットを導入しました。

こうした教学上の様々な取り組みにもかかわらず、文部科学省の補助事業「私立大学等改革総合支援事業」については、2022年度も教学改革の取り組みであるタイプⅠ（「Society 5.0」の実現に向けた特色ある教育の展開）では採択されず、地域連携についてのタイプⅢ（「地域社会への貢献」地域連携型）だけしか獲得できませんでした。採択に向けた努力を続けていくことが求められるところです。また、「デジタルと掛けるダブルメジャー大学院教育構築事業」に採択された（全国の国公私立で5大学）ことから、地域企業のニーズを汲み取ってデータサイエンスなどを活用できる高度人材を育成し地域社会の活性化を果たしていく計画を展開していくことになりました。今後の大学院改革の起点となる取り組みであると大いに期待しているところです。

学生支援では、奨学金制度を見直し、経済的支援を強化するとともに、学業成績に基づく特待生・優等生制度を充実させ学生の学業志向を強めました。経済的支援とともに学生の健康面（食育）での支援のため、TGランチを提供しています。就職支援も個別支援を強化し各種セミナーを充実させ、前年度を上回る就職率を実現しています。教員採用試験においても前年度を大きく上回る合格者を出しています。

中学校・高等学校では、「未来学力」をキーワードにした共学を伴う学校改革が2022年度より進めら

れています。2022年度に多くの受験生と入学者を獲得したことはキーワードとしての「未来学力」が受験生や保護者に、そして社会に大きく受け容れられた結果だと思えます。また、オープンスクールや学校説明会の質向上を図り、塾訪問機会の増加など広報に注力した結果、2023年度入試においても更に多くの受験生を集めることができました。共学化によって校内の雰囲気が大きく変わり、生徒主体の学校運営が実現してきています。また、課外活動においても女子の活躍もあり、多くの部が全国大会に出場を果たしました。これらのことが本校の社会的評価の上昇に繋がっていると考えています。2022年度「未来学力」のルーブリックも策定し「未来学力」の内実を一層ゆたかなものにして、更にその浸透を図っていくことが重要です。スクールポリシーの策定とともに新たな東北学院中学校・高等学校ブランドが自覚的に構築されていくことを期待しています。

榴ヶ岡高等学校では、2019年度から導入したコース制の検証の結果、その特色を活かしつつ3年次を中心にコースの垣根を越えた「進学重視型単位制」を2023年度より取り入れることにしました。また、昨年度同様に、東北学院大学への進学を目指すTGコースのほとんどの生徒が英検準2級を取得していますし、プレカレッジやTGタイムを実施することで東北学院大学との高大連携事業を進めています。さらに、TGコースにドイツ語、中国語、韓国語の授業を設置するなど、第二外国語の教育にも注力しています。こうした学校改革を踏まえ「自学自律」という教育目標に基づいたスクールポリシーを策定することによって、新たな東北学院榴ヶ岡高等学校ブランドが自覚的に構築されていくことを期待しています。

中等教育部門については、法人として5年前から設置学校将来構想検討会議を開催していますが、その現地版として毎年各校を2回ずつ法人役員が訪問し、授業参観と諸課題の改善に向けた協議を行っていることも付記しておきたいと思えます。

幼稚園は、2022年度に開園60年を迎え、施設型給付幼稚園として新たにスタートしたところです。人間で言えば還暦は人生の再出発のとき、隣地の大学多賀城キャンパスが移転し環境が変わりますが、多賀城の地にあってキリスト教に基づく幼児教育の拠点としてその存在意義を十分に発揮していきたいと考えています。

法人全体の財政については、大学五橋キャンパス関連の支払のために資金を取り崩しましたが、中期財政フレームに従い概ね順調に推移しています。

以上のように、2022年度の本院の歩みはTG Grand Vision 150 第Ⅱ期中期計画に沿って着実であったと言えます。それぞれの場所で努力された教職員の皆さんに感謝したいと思います。

予測不能な時代に、学校法人として一体的な各設置学校の改革の取り組みが「暗闇の中における光」、希望です。まさに一人ひとりが自分の問題として学校改革に真摯に取り組むことによって、2036年東北学院創立150周年のときに地域社会に多くの有為な人材を輩出する比類なき学校としてゆるぎなく存立していきたいという希望の実現に向けて、今後とも教職員一丸となって力強く歩みを進めてまいります。

I. 法人の概要

1. 基本情報

法人名	学校法人東北学院
住所	〒980-8511 宮城県仙台市青葉区土樋一丁目3番1号
電話 / F A X 番号	022-264-6464/022-264-6458 (代表)
ホームページ URL	https://www.tohoku-gakuin.jp/



2. 東北学院建学の精神、スクールモットー [LIFE LIGHT LOVE]、東北学院教育の基本方針及び学校法人東北学院の経営理念

<東北学院建学の精神>

東北学院の三校祖、押川方義、W・E・ホーイ、D・B・シュネーダーは、東北学院の建学の精神を、宗教改革の「福音主義キリスト教」の信仰に基づく「個人の尊厳の重視と人格の完成」の教育にあるとした。

その教育は、聖書の示す神に対する畏敬の念とイエス・キリストにならう隣人への愛の精神を培い、文化の進展と福祉に貢献する人材の育成を目指すものである。

<スクールモットー [LIFE LIGHT LOVE]>

東北学院の「建学の精神」を象徴するスクールモットー、「LIFE LIGHT LOVE」とは、イエス・キリストの「命 (いのち)」・「光 (ひかり)」・「愛 (あい)」を指す。キリストの命が私たちに与えられ、キリストの光が私たちを照らし、キリストの愛が私たちを包んでいる。それゆえ私たちもまた人々の命のために仕え、人々に光を与えるために働き、人々を自分のように愛するのである。これは聖書を根拠にした本院に関係するすべての人々に対する教えであり、本院の創設時から大切にされてきた言葉である。

LIFE (いのち) とは、有限な生命体の命と、神が自らの似姿として創造された個人の尊厳を互いに大切にすることである。

LIGHT (ひかり) とは、学問や科学の成果によって新しい時代を切り開くことである。

LOVE (あ い) とは、隣人愛をもって地域や世界に仕えることである。

<東北学院教育の基本方針>

東北学院は創立以来、本法人に所属する各教育機関において一般の教育・研究活動と共に福音主義キリスト教に基づく宗教教育を一貫して行ってきた。

今後ともそれぞれの教育機関は、正規の学校行事としての礼拝と正課必修としてのキリスト教教育を不変のこととして実施していくものとする。

<学校法人東北学院の経営理念>

学校法人東北学院は、建学の精神の堅持を根本理念とし、次の三つの基本方針により教育事業の経営にあたる。

1. 教育事業を安定的に持続させる経営
2. 社会的に適切と評価される経営
3. 社会に対して説明責任をはたす経営

3. 設置する学校・学部・学科等

2023年3月31日現在

設置する学校	開校年月日	学部・学科等
東北学院大学	1949年4月	大学院 文学研究科 経済学研究科 経営学研究科 法学研究科 工学研究科 人間情報学研究科 文学部 英文学科 総合人文学科 歴史学科 教育学科 経済学部 経済学科 共生社会経済学科 経営学部 経営学科 法学部 法律学科 工学部 機械知能工学科 電気電子工学科 環境建設工学科 情報基盤工学科 教養学部 人間科学科 言語文化学科 情報科学科 地域構想学科
東北学院高等学校	1948年4月	全日制課程 普通科
東北学院榴ヶ岡高等学校	1972年4月	全日制課程 普通科
東北学院中学校	1947年4月	
東北学院幼稚園	1962年4月	

4. 沿革

1886年 5月	仙台神学校開校
1891年 9月	東北学院と改称 予科、本科、神学部を設置
1895年	普通科、文科専修部、理科専修部に改組
1904年 3月	普通科、専門科（文学部、神学部）に改組
1905年 6月	専門科を専門部（文科、神学科）に改称
1908年 5月	社団法人東北学院を設置
1915年	普通科を中学部と改称
1918年	専門部を神学科1科、同2科、文科、師範科、商科の5科に改組
1925年 8月	神学部（1科、2科）、専門部（文科、師範科、商科）の2部5科に改組
1929年 8月	社団法人東北学院を財団法人東北学院に改組
9月	専門部を高等学部と改称
1936年 3月	文科、師範科を文科第一部、同第二部と改称
1937年 3月	神学部を東京日本神学校に合併
1943年 4月	高等学部商科を高等商業部、中学部を東北学院中学校と改称
1944年 4月	航空工業専門学校設置
1945年12月	航空工業専門学校を工業専門学校と改称
1947年 4月	新制東北学院中学校設置 工業専門学校廃止
1948年 4月	新制東北学院高等学校並びに同第二部（定時制課程）設置
1949年 4月	学制改革に伴い東北学院大学文経学部英文学科、同経済学科設置（設置認可）
1950年 4月	東北学院短期大学部（2年制）併置。英文科、経済科を置く
1951年 2月	財団法人東北学院を学校法人東北学院に改組
1952年 4月	短期大学部法科増設
1959年 4月	東北学院短期大学部の入学募集停止 東北学院大学文経学部第二部設置（認可申請） 東北学院高等学校榴ヶ岡校舎設置
1960年 3月	東北学院短期大学部廃止
1962年 4月	東北学院大学工学部設置（機械工学科、電気工学科、応用物理学科）（認可申請） 東北学院幼稚園設置（認可申請）
1964年 4月	東北学院大学文経学部一部、同二部を文学部一部、同二部並びに経済学部一部、同二部に改組（認可申請） 東北学院大学大学院設置（文学研究科修士課程英語英文学専攻）（認可申請）
1965年 4月	東北学院大学法学部設置（認可申請） 東北学院大学大学院経済学研究科修士課程設置（財政金融学専攻）（認可申請）
1966年 4月	東北学院大学大学院文学研究科博士課程設置（英語英文学専攻）（認可申請） 東北学院大学大学院工学研究科修士課程設置（応用物理学専攻）（認可申請）
1967年 4月	東北学院大学工学部土木工学科増設（届出） 東北学院大学大学院経済学研究科財政金融学専攻を経済学専攻に改組（認可申請）
1968年 4月	東北学院大学大学院経済学研究科博士課程（経済学専攻）、工学研究科博士課程（応

- 用物理学専攻)設置(認可申請)
- 1969年3月 東北学院大学文経学部・同第二部廃止
- 1971年4月 東北学院大学大学院工学研究科修士課程に機械工学専攻、電気工学専攻増設(認可申請)
- 1972年4月 東北学院榴ヶ岡高等学校設置(認可申請)
- 1974年4月 東北学院大学大学院工学研究科博士課程に機械工学専攻、電気工学専攻増設(認可申請)
- 1975年4月 東北学院大学大学院法学研究科修士課程設置(法律学専攻)(認可申請)
- 1979年4月 東北学院大学大学院法学研究科博士課程設置(法律学専攻)(認可申請)
- 1987年3月 東北学院高等学校第二部(定時制課程)廃止
- 1989年4月 東北学院大学教養学部設置(教養学科-人間科学・言語科学・情報科学専攻)(認可申請)
- 1990年4月 東北学院大学大学院工学研究科土木工学専攻(修士課程)設置(認可申請)
- 1992年4月 東北学院大学大学院工学研究科土木工学専攻(博士課程)設置(認可申請)
- 1994年4月 東北学院大学大学院人間情報学研究科人間情報学専攻(修士課程)設置(認可申請)
- 1995年4月 東北学院榴ヶ岡高等学校男女共学制に移行
- 1996年4月 東北学院大学大学院人間情報学研究科人間情報学専攻博士課程(後期)設置(認可申請)
- 東北学院高等学校収容定員に係る学則変更認可(入学定員300名→360名)
- 東北学院榴ヶ岡高等学校収容定員に係る学則変更認可(入学定員180名→270名)
- 1997年4月 東北学院大学大学院文学研究科アジア文化史専攻(修士課程)・ヨーロッパ文化史専攻(修士課程)設置(認可申請)
- 1999年4月 東北学院大学大学院文学研究科アジア文化史専攻博士課程(後期)・ヨーロッパ文化史専攻博士課程(後期)設置(認可申請)
- 東北学院大学収容定員の増加に係る学則変更認可(編入学定員設置)
- 2000年4月 東北学院大学収容定員の増加に係る学則変更認可(文学部一部英文学科昼間主コース・夜間主コース、経済学部一部経済学科昼間主コース・夜間主コース、同商学科昼間主コース・夜間主コース増設、文学部二部英文学科・経済学部二部経済学科学学生募集停止)[ただし文学部一部英文学科夜間主コース、経済学部一部経済学科夜間主コース及び商学科夜間主コースの編入学定員(3年次)の受入れは2002年4月1日]
- 東北学院大学の期間を付した入学定員の設定に係る学則変更認可(臨時的定員の増加:経済学部一部経済学科昼間主コース、同商学科昼間主コース、法学部法律学科)
- 東北学院大学文学部一部を文学部に、経済学部一部を経済学部名称変更(届出)
- 2001年4月 東北学院大学の学部の学科名称変更(基督教学科をキリスト教学科に、商学科を経営学科に、教養学科言語科学専攻を教養学科言語文化専攻に変更)(届出)
- 2002年4月 東北学院大学大学院に経済学研究科経営学専攻(修士課程)設置(認可申請)、東北学院大学の学部の学科名称変更(工学部機械工学科を機械創成工学科に、電気工学科を電気情報工学科に、応用物理学科を物理情報工学科に、土木工学科を環境土木工学科に変更)
- 2004年4月 東北学院大学大学院法務研究科法実務専攻(専門職学位課程)設置(認可申請)、東北学院大学収容定員の増加に係る学則変更(臨時的定員の恒常的定員化)

- 2005年 3月 東北学院大学文学部二部英文学科廃止（届出）（※）
- 2005年 4月 東北学院大学文学部史学科を募集停止し、歴史学科を設置（届出）
東北学院大学教養学部教養学科を人間科学科、言語文化学科、情報科学科、地域構
想学科の4学科に改組（届出）
- 2006年 4月 東北学院大学工学部機械創成工学科、物理情報工学科、環境土木工学科を募集停止
し、機械知能工学科、電子工学科、環境建設工学科を設置（届出）
- 2007年 4月 東北学院大学経済学部二部経済学科廃止（届出）（※）
- 2009年 4月 東北学院大学経済学部を改組し、経済学部経営学科を経営学部経営学科とし、経済
学部にはこれまでの経済学科に加え、共生社会経済学科を設置（届出）
東北学院大学大学院経済学研究科を改組し、経済学研究科経済学専攻（博士課程）
と経営学研究科経営学専攻（修士課程）を設置（届出）
- 2010年 4月 東北学院大学大学院工学研究科を改組し、電子工学専攻（修士課程）を設置（届出）
東北学院大学大学院工学研究科土木工学専攻を環境建設工学専攻に名称変更（届出）
- 2011年 4月 東北学院大学文学部キリスト教学科を総合人文学科に改組（届出）
- 2012年 4月 東北学院大学大学院工学研究科電子工学専攻博士課程（後期）を設置（届出）
東北学院大学工学部機械創成工学科、物理情報工学科、環境土木工学科、教養学部
教養学科、大学院工学研究科応用物理学専攻及び大学院経済学研究科経営学専攻廃
止（届出）（※）
- 2014年 4月 東北学院大学文学部史学科廃止（届出）（※）
- 2016年 4月 東北学院大学文学部キリスト教学科廃止（届出）（※）
東北学院大学大学院法務研究科廃止（届出）（※）
- 2017年 4月 東北学院大学工学部電気情報工学科・電子工学科を改組し、電気電子工学科・情報
基盤工学科を設置（届出）
東北学院大学経済学部経営学科廃止（届出）（※）
- 2018年 4月 東北学院大学文学部教育学科を設置（認可申請）
東北学院大学収容定員の増加に係る学則変更認可（文学部英文学科・総合人文学
科・歴史学科、経済学部経済学科・共生社会経済学科、経営学部経営学科、法学部
法律学科、教養学部人間科学科・言語文化学科・情報科学科・地域構想学科）
※印は、学則変更届出書の「廃止の時期」を記しており、学則の附則に記載の廃止日とは異なる

5. 役員等の一覧

(1) 役員（定員数 理事22人、監事3人）

2023年3月31日現在

	氏名	就任年月日	勤務形態	役員賠償責任 保険締結者	責任限定 契約締結者
理事長	原田善教	2020年4月1日	常勤	○	
理 (院 事 長)	大西晴樹	2020年4月1日	常勤	○	
理 (学 事 長)	大西晴樹	2019年4月1日	常勤	○	
常任理事(総務担当)	阿部重樹	2020年4月1日	常勤	○	
常任理事(財務担当)	鈴木勇	2020年4月1日	常勤	○	
常任理事(人事担当)	高木龍一郎	2018年4月1日	常勤	○	
理 (副学長[総務担当])	村野井仁	2021年4月1日	常勤	○	
理 (副学長[学務担当])	千葉昭彦	2017年4月1日	常勤	○	
理 (副学長[点検・評価担当])	中沢正利	2020年4月1日	常勤	○	
理 (高等学校長)	阿部恒幸	2019年4月1日	常勤	○	
理 (榴ヶ岡高等学校長)	河本和文	2021年4月1日	常勤	○	
理 (法人事務局長)	齋藤信二	2020年4月1日	常勤	○	
理事	仙台商工会議所参与 間庭洋	2020年6月1日	非常勤	○	○
理事	仙台市副市長 高橋新悦	2021年4月1日	非常勤	○	○
理事	仙台広瀬河畔教会主任担任教師 望月修	2005年4月1日	非常勤	○	○
理事	弁護士法人希望 弁護士 森山博	2011年4月1日	非常勤	○	○
理事	中日本建設コンサルタント(株) 技術顧問 中西利美	2015年4月1日	非常勤	○	○
理事	仙台東一番丁教会主任担任教師 瀬谷寛	2019年4月1日	非常勤	○	○
理事	㈱河北新報社代表取締役社長 一力雅彦	2004年4月1日	非常勤	○	○
理事	三島法律事務所 弁護士 真田昌行	2019年4月1日	非常勤	○	○
理事	㈱エアテック取締役会長 佐竹勤	2022年4月1日	非常勤	○	○
理事	本院史資料センター客員研究員 日野哲	2016年4月1日	非常勤	○	○
監事	佐藤義幸	2020年4月1日	常勤	○	○
監事	峯岸進一公認会計士事務所 公認会計士・税理士 峯岸進一	2017年11月1日	非常勤	○	○
監事	㈱仙台銀行代表取締役専務 齋藤義明	2018年4月1日	非常勤	○	○

役員賠償責任保険について

2020年4月1日付けで施行された改正私立学校法により、役員の職務及び責任の明確化等に関する規定が整備されたことに伴い、本院では役員賠償責任保険契約を締結している。契約内容は次のとおりである。

保険の名称：会社役員賠償責任保険 D&O保険（東京海上日動火災保険㈱）

役員としての業務の遂行に起因して、保険期間中に損害賠償がなされたことによって被る損害を、保険期間中の総支払限度額の範囲内で支払う保険。

保 險 期 間：2022年5月1日午後4時から2023年5月1日午後4時まで

支払限度額：10億円

責任限定契約について

非業務執行理事及び監事に対しては、責任限定契約を締結している。その根拠は次のとおり、学校法人東北学院寄附行為第47条に規定されている。

学校法人東北学院寄附行為（抜粋）

（責任限定契約）

第47条 理事（理事長、常任理事、業務を執行したその他の理事又はこの法人の職員でないものに限る。）又は監事（以下この条において「非業務執行理事等」という。）が任務を怠ったことによつて生じた損害についてこの法人に対し賠償する責任は、当該非業務執行理事等が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、金240万円以上であらかじめ定めた額と私立学校法において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律で定める額とのいずれか高い額を限度とする旨の契約を非業務執行理事等と締結することができる。

(2) 評議員 (定員数46人)

2023年3月31日現在

	氏名	就任年月日		氏名	就任年月日
院長	大西晴樹	2020年4月1日	本法人各部門 教職員	渡邊義春	2019年7月25日
文学部長	紺野祐	2021年4月1日	卒業生	(株)清月記代表取締役社長 菅原裕典	2015年6月1日
経済学部長	佐藤康仁	2021年4月1日	〃	㈱ウジェスパー代表取締役社長 氏家良典	2018年4月1日
経営学部長	根市一志	2021年4月1日	〃	尾崎法務行政書士事務所 行政書士 尾崎善造	2015年4月1日
法学部長	富田真	2021年4月1日	〃	坂井道郎	2011年4月1日
工学部長	岩谷幸雄	2020年4月1日	〃	タクシーチケットサービス㈱専務執行役員 高橋博	2022年4月1日
教養学部長	塚本信也	2022年4月1日	〃	㈱阿部蒲鉾店代表取締役社長 阿部賀寿男	2021年4月1日
宗教部長	原田浩司	2022年4月1日	〃	仙南タクシー㈱代表取締役 高澤雅哉	2019年4月1日
総務部長	伊藤寿隆	2019年6月1日	〃	東北大学名誉教授 川添良幸	2013年4月1日
総務課長	田口修	2021年6月1日	〃	仙台商工会議所参与 間庭洋	2017年4月1日
中学校・高等学校 副校長	岩上敦郎	2008年6月1日	〃	遠藤和雄	2017年4月1日
中学校・高等 学校副校長	大友正昭	2011年4月1日	〃	合同会社未来カンパニー代表取締役社長 長谷昌武	2021年4月1日
榴ヶ岡高等 学校副校長	佐藤周	2021年4月1日	〃	今田早百合行政書士事務所 行政書士 今田早百合	2017年4月1日
幼稚園長	島内久美子	2020年4月1日	学識経験者	本院史資料センター客員研究員 日野哲	2015年4月1日
庶務部長	齋藤吉重	2020年4月1日	〃	共愛学園前橋国際大学長 大森昭生	2019年4月1日
財務部長	水野徹	2020年4月1日	〃	仙台ホサナ教会主任担任教師 長尾厚志	2011年4月1日
施設部長	須田充彦	2021年4月1日	〃	(公財)仙台市救急医療事業団 常務理事兼事務局長 工藤雅義	2019年4月1日
本法人各部門 教職員	福田克俊	2019年4月1日	〃	本院理事長特別補佐(宗教センター担当) 鐸木道剛	2020年6月1日
〃	川又憲	2019年4月1日	〃	仙台市副市長 高橋新悦	2020年6月1日
〃	宮本直規	2021年4月1日	〃	弁護士法人希望 弁護士 森山博	2010年4月1日
〃	佐藤信幸	2021年4月1日	〃	仙台東六番丁教会主任担任教師 中本純	2017年4月1日
〃	廣江和也	2021年4月1日	〃	仙台広瀬河畔教会主任担任教師 望月修	2005年4月1日
〃	西間木順	2015年4月1日	〃	本学教職員 佐々木徳貴	2021年4月1日

6. 法人の主要な審議機関等

2023年3月31日現在

会議の名称	構 成 員
理 事 会	理事長、院長、学長、副学長、高等学校長、法人事務局長、評議員から4人、学識経験者から10人
評 議 員 会	院長、学部長から6人、宗教部長、総務部長、総務課長、副校長、幼稚園長、庶務部長、財務部長、施設部長、法人職員から7人、卒業生で25歳以上の者から12人、学識経験者から10人
常 務 理 事 会	理事長、院長、常任理事、学長、副学長、校長、法人事務局長
宗 教 協 議 会	理事長、院長、学長、副学長、校長、法人事務局長、副校長、幼稚園長、庶務部長、宗教部長、総務部長、総合人文学科長、大学宗教主任、キリスト教文化研究所長、宗教音楽研究所長、宗教センター所長、東北学院史資料センター所長、宗教主任、宗教センター主任、宗教センターチャプレン、その他院長が委嘱する者
企 画 委 員 会	常任理事、学長、副学長、学長室長、校長、幼稚園長、法人事務局長、法人事務局次長、庶務部長、人事部長、財務部長、施設部長、広報部長、総務部長
施 設 会 議	常任理事、学長、副学長、校長、幼稚園長、法人事務局長、法人事務局次長、庶務部長、財務部長、施設部長、総務部長、総務部次長、庶務課長、財務課長、施設課長、総務課長、中学校・高等学校事務長、榴ヶ岡高等学校事務長、幼稚園事務長
人 事 会 議	常任理事、学長、副学長（総務担当）、校長、幼稚園長、法人事務局長、法人事務局次長、庶務部長、人事部長、財務部長、総務部長
財 務 会 議	常任理事、学長、副学長、校長、幼稚園長、法人事務局長、庶務部長、人事部長、財務部長、施設部長、広報部長、総務部長、施設部次長、庶務課長、人事課長、財務課長、施設課長、総務課長、中学校・高等学校事務長、榴ヶ岡高等学校事務長、幼稚園事務長
広 報 委 員 会	常任理事（総務担当）、副学長、法人事務局長、学部長、庶務部長、財務部長、広報部長、宗教部長、学長室長、総務部長、学務部長、入試部長、学生部長、就職キャリア支援部長、情報システム部長、副校長、幼稚園教頭、広報課長

7. 教職員の概要

2022年5月1日現在 単位：人

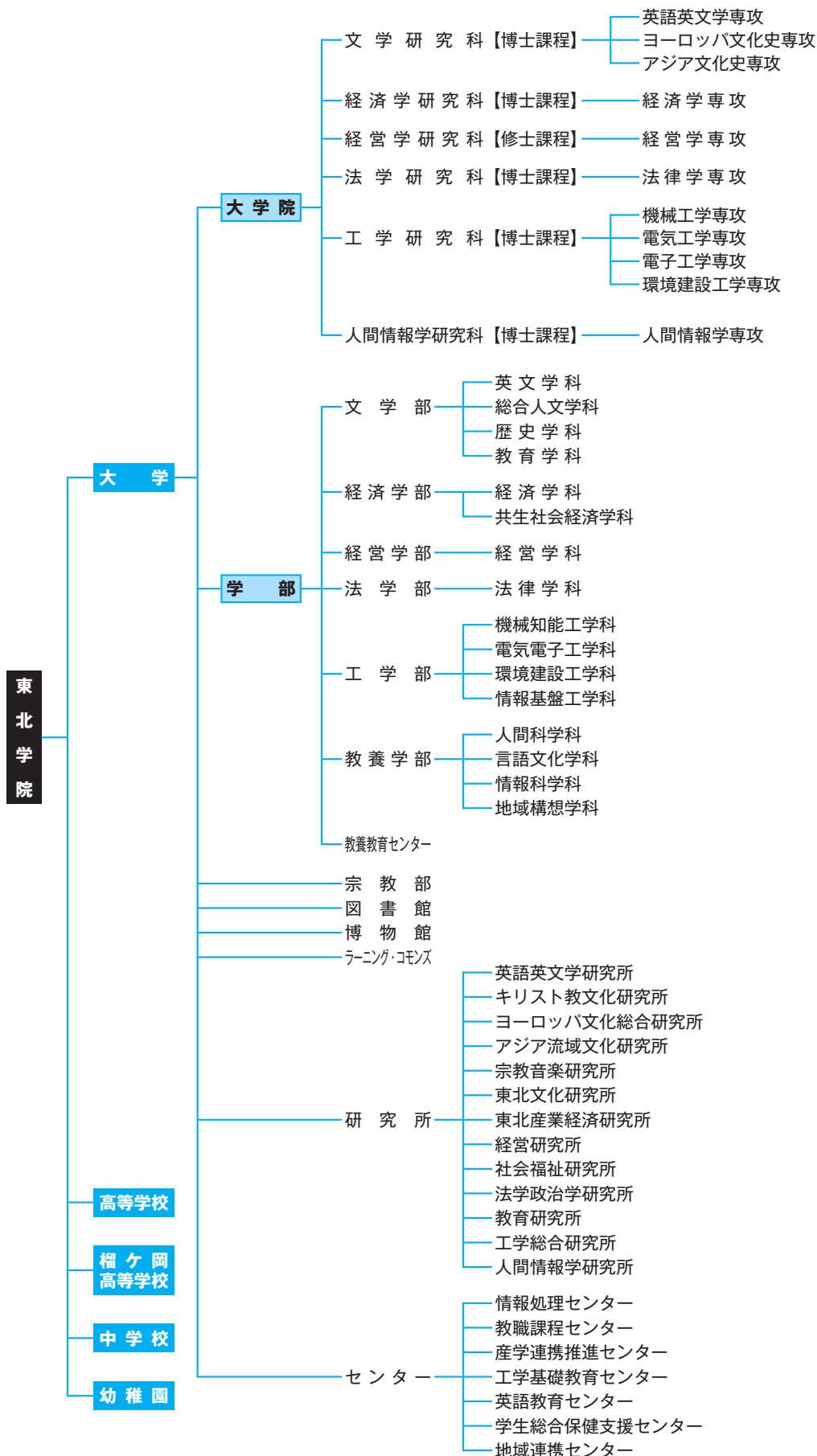
区 分	法 人 事 務 局	大 学	中学校・ 高等学校	榴ヶ岡 高等学校	幼 稚 園	計	
教員	本務	0	293 (48)	90 (12)	53 (17)	6 (6)	442 (83)
	兼務	0	373 (115)	25 (13)	28 (10)	6 (6)	432 (144)
職員	本務	61 (15)	170 (65)	8 (5)	6 (2)	0	245 (87)
	兼務	4 (1)	13 (10)	5 (5)	3 (3)	5 (5)	30 (24)

- 〔備考〕 1. 本務〔専任〕教職員の平均年齢 教員 49.64歳（男50.59歳、女45.53歳）
職員 43.01歳（男45.22歳、女39.00歳）
2. 兼務〔非専任〕教職員の平均年齢 教員 52.18歳（男52.90歳、女50.73歳）
職員 44.87歳（男43.83歳、女45.13歳）

3. 表中の（ ）は女性内数

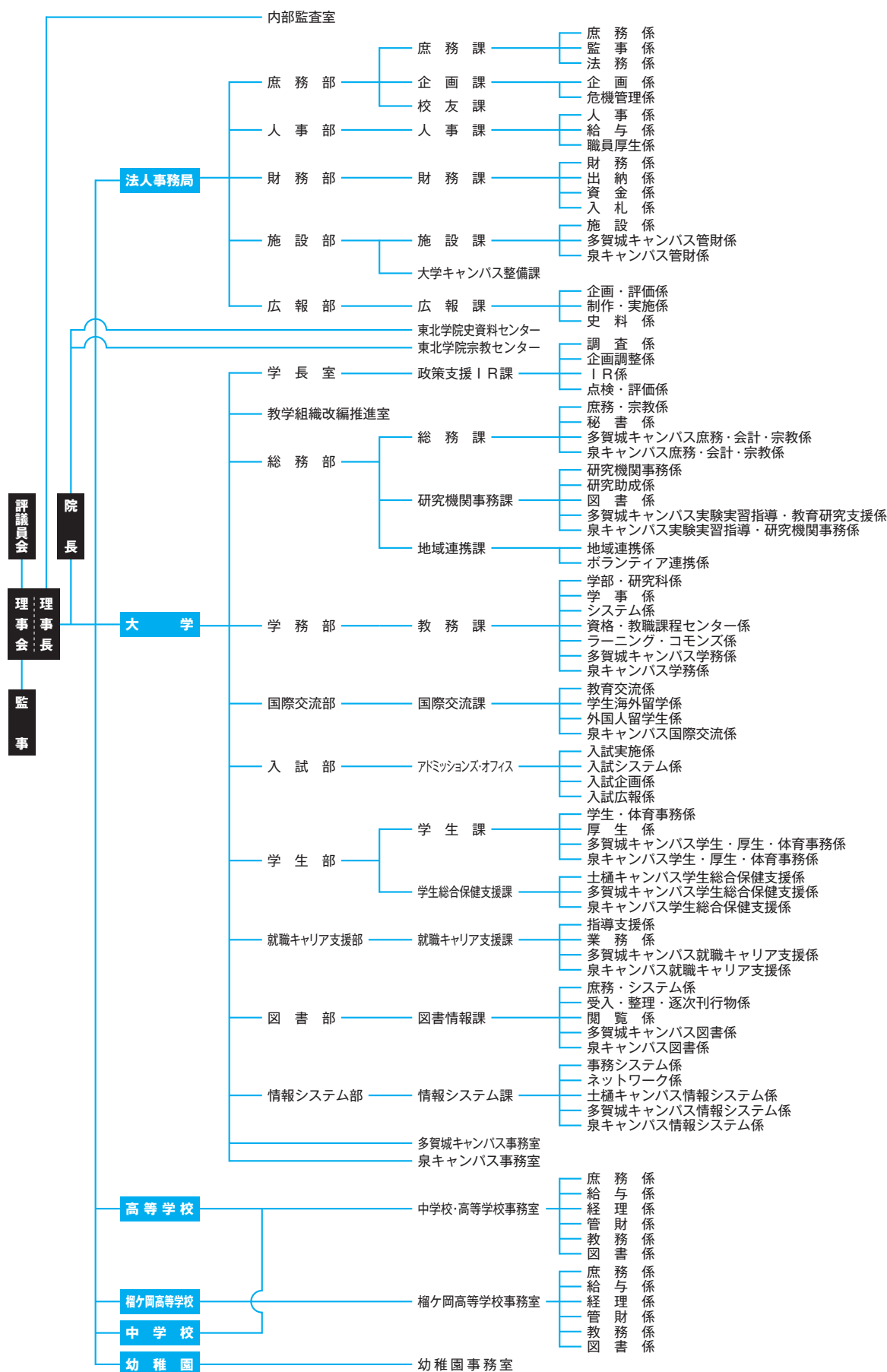
8. 設置学校・教育研究組織

2023年3月31日現在



9. 事務組織

2023年3月31日現在



10. 入学定員、編入学定員、収容定員、志願者数、入学者数、在籍者数及び退学・除籍者数 (単位：人)

			2022. 5. 1現在						2023. 3. 31現在			
			入学定員	編入学定員 ※1		収容定員 ※2	志願者数	入学者数	在籍者数	在籍者数 ※3	退学・除籍者数 ※4	
				(2学年次)	(3学年次)							
大 学 院	博 士 課 程 前 期	文 学 研 究 科	20			40	11	7	16	14	2	
		経 済 学 研 究 科	8			16	1	1	2	2	0	
		経 営 学 研 究 科 (修 士 課 程)	8			16	9	7	10	10	0	
		法 学 研 究 科	10			20	6	5	12	10	2	
		工 学 研 究 科	32			64	48	38	64	64	0	
		人 間 情 報 学 研 究 科	8			16	4	4	9	8	1	
		小 計	86			172	79	62	113	108	5	
	博 士 課 程 後 期	文 学 研 究 科	7			21	2	2	7	7	0	
		経 済 学 研 究 科	2			6	0	0	1	1	0	
		法 学 研 究 科	2			6	0	0	1	1	0	
		工 学 研 究 科	8			24	3	3	3	3	0	
		人 間 情 報 学 研 究 科	3			9	0	0	3	2	1	
	小 計	22			66	5	5	15	14	1		
大 学 院 合 計			108			238	84	67	128	122	6	
学 部	文 学 部	英 文 学 科	180	6	12	762	678	183	751	741	12	
		総 合 人 文 学 科	50		2	204	456	53	211	207	4	
		歴 史 学 科	170	2	3	692	878	177	705	694	11	
		教 育 学 科	50			200	332	51	210	207	3	
			小 計	450	8	17	1,858	2,344	464	1,877	1,849	30
	経 済 学 部	経 済 学 科	440	6	9	1,796	2,445	453	1,827	1,783	37	
		共 生 社 会 経 済 学 科	187	4	3	766	896	200	796	784	11	
			小 計	627	10	12	2,562	3,341	653	2,623	2,567	48
	経 営 学 部	経 営 学 科	341	6	8	1,398	1,864	355	1,423	1,406	13	
	法 学 部	法 律 学 科	358	4	6	1,456	1,828	378	1,478	1,463	16	
	工 学 部	機 械 知 能 工 学 科	110			6	452	669	122	464	455	8
		電 気 情 報 工 学 科 ※5				0	0		1	0	1	
		電 気 電 子 工 学 科	110			6	452	602	117	453	445	8
		電 子 工 学 科 ※6				0	0		0	0	0	
		環 境 建 設 工 学 科	110			5	450	555	113	456	448	10
		情 報 基 盤 工 学 科	110			5	450	883	111	446	441	7
		小 計	440		22	1,804	2,709	463	1,820	1,789	34	
	教 養 学 部	人 間 科 学 科	110	2	2	450	671	116	460	459	3	
		言 語 文 化 学 科	110	2	2	450	517	112	469	461	10	
		情 報 科 学 科	110	2	2	450	628	114	461	453	8	
地 域 構 想 学 科		110	2	2	450	673	116	461	458	3		
		小 計	440	8	8	1,800	2,489	458	1,851	1,831	24	
学 部 合 計			2,656	36	73	10,878	14,575	2,771	11,072	10,905	165	
大 学			2,764			11,116	14,659	2,838	11,200	11,027	171	
高 等 学 校			360			1,080	2,270	633	1,265	1,250	※9 15	
榴 ヶ 岡 高 等 学 校			270			810	1,362	290	830	809	21	
中 学 校			※7 300			900	300	191	456	456	※9 1	
幼 稚 園			※8 30			200	32	32	95	95	0	
総 計			3,724	109	14,106				13,846	13,637	208	

[注]

- ※1 編入学定員は、2年次は2021年度より、3年次は2022年度より適用。
- ※2 収容定員は、学部が2019年度から、大学院が修了年限に応じて2020年度又は2021年度からの合計定員を記載。
- ※3 2023年3月31日現在の在籍者数は、修了者数、卒業者数、卒園者数及び2023年3月31日付け退学・除籍者数を含む。
- ※4 2023年3月31日現在の退学・除籍者数は、2022年度内の退学・除籍者数である。ただし、2022年度内に復籍手続をした数及び2023年3月31日付け退学復籍手続をした数及び2023年3月31日付け退学・除籍者を除く。
また、2023年度から遡って2022年度での退学・除籍を承認した数を除く。
- ※5 工学部電子情報工学科は、2017年4月に電気電子工学科へ改称。
- ※6 工学部電子工学科は、2017年4月募集停止。
- ※7 中学校の入学定員300人は学則の入学定員。募集人数は180人。
- ※8 幼稚園の入学定員30人は3歳時の募集人数を記載。
- ※9 中学校・高等学校の退学・除籍者数には転校を含む。

11. 収容定員充足率

2022年5月1日現在

			2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
学部	文学部	英文学科	収容定員 912 在籍者数 934 充足率 1.02	868 878 1.01	815 805 0.98	762 757 0.99	762 751 0.98
		英文学科(昼間主)	収容定員 在籍者数 23 充足率	 6 1.15	 1 1.15	 1 1.15	 1 1.15
		英文学科(夜間主)	収容定員 在籍者数 7 充足率	 1 1.43	 1.43	 1.43	 1.43
	総合人文科学部	総合人文科学	収容定員 144 在籍者数 163 充足率 1.13	164 185 1.12	184 196 1.06	204 216 1.05	204 211 1.03
		歴史学科	収容定員 632 在籍者数 710 充足率 1.12	654 694 1.06	673 692 1.02	692 709 1.02	705 792 1.01
		教育学科	収容定員 50 在籍者数 52 充足率 1.04	100 694 1.10	150 208 1.06	200 210 1.04	200 210 1.05
	経済学部	経済学科	収容定員 1,676 在籍者数 1,855 充足率 1.10	1,722 1,838 1.06	1,759 1,821 1.03	1,796 1,857 1.03	1,796 1,827 1.01
		共生社会経済学科	収容定員 715 在籍者数 779 充足率 1.08	736 782 1.06	751 777 1.03	766 789 1.03	766 796 1.03
		小計	収容定員 2,391 在籍者数 2,634 充足率 1.10	2,458 2,620 1.06	2,510 2,598 1.03	2,562 2,646 1.03	2,562 2,623 1.02
	経営学部	経営学科	収容定員 1,305 在籍者数 1,408 充足率 1.07	1,342 1,397 1.04	1,370 1,397 1.01	1,398 1,423 1.01	1,398 1,423 1.01
		法学部	収容定員 1,357 在籍者数 1,524 充足率 1.12	1,394 1,502 1.07	1,425 1,487 1.04	1,456 1,485 1.01	1,456 1,478 1.01
	工学部	機械知能工学科	収容定員 472 在籍者数 506 充足率 1.07	462 472 1.02	452 456 1.01	452 448 0.99	452 464 1.02
		電気情報工学科	収容定員 252 在籍者数 282 充足率 1.11	126 150 1.19	 9 1.19	 3 1.19	 1 1.19
		電気電子工学科	収容定員 220 在籍者数 219 充足率 0.99	336 331 0.98	452 435 0.96	452 451 0.99	452 453 1.00
		電子工学科	収容定員 210 在籍者数 216 充足率 1.02	105 121 1.15	 18 1.15	 3 1.15	 0 1.15
		環境建設工学科	収容定員 430 在籍者数 495 充足率 1.15	440 474 1.07	450 466 1.03	450 451 1.00	450 456 1.01
		情報基盤工学科	収容定員 220 在籍者数 225 充足率 1.02	335 332 0.99	450 435 0.96	450 443 0.98	450 446 0.99
		小計	収容定員 1,804 在籍者数 1,943 充足率 1.07	1,804 1,880 1.04	1,804 1,819 1.01	1,804 1,799 0.99	1,804 1,820 1.00
人文学部		人文学科	収容定員 420 在籍者数 461 充足率 1.09	432 461 1.06	441 455 1.03	450 454 1.00	450 460 1.02
		言語文化学	収容定員 420 在籍者数 451 充足率 1.07	432 461 1.06	441 455 1.03	450 460 1.02	450 469 1.04
		情報科学	収容定員 420 在籍者数 464 充足率 1.10	432 461 1.06	441 457 1.03	450 454 1.00	450 461 1.02
地域構想学		地域構想学	収容定員 420 在籍者数 465 充足率 1.10	432 458 1.06	441 457 1.03	450 466 1.03	450 461 1.02
	小計	収容定員 1,680 在籍者数 1,841 充足率 1.09	1,728 1,841 1.06	1,764 1,824 1.03	1,800 1,834 1.01	1,800 1,851 1.02	
	学部計	収容定員 10,275 在籍者数 11,239 充足率 1.09	10,512 11,114 1.05	10,695 10,978 1.02	10,878 11,077 1.01	10,878 11,072 1.01	

				2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
大学院	博士課程前期課程	文研究学科	英語英文学専攻	収容定員 20 在籍者数 2 充足率 0.10	20 0 0.00	20 1 0.05	20 1 0.05	20 2 0.10	
			ヨーロッパ文化史専攻	収容定員 10 在籍者数 2 充足率 0.20	10 3 0.30	10 4 0.40	10 4 0.40	10 4 0.40	
			アジア文化史専攻	収容定員 10 在籍者数 7 充足率 0.70	10 11 1.10	10 7 0.70	10 6 0.60	10 10 1.00	
		経済研究学科	経済学専攻	収容定員 16 在籍者数 1 充足率 0.06	16 0 0.00	16 1 0.06	16 1 0.06	16 2 0.12	
			経営学専攻	収容定員 16 在籍者数 23 充足率 1.43	16 24 1.50	16 22 1.37	16 15 0.93	16 10 0.62	
			法学専攻	収容定員 20 在籍者数 3 充足率 0.15	20 5 0.25	20 5 0.25	20 9 0.45	20 12 0.60	
	博士課程後期課程	工研究学科	機械工学専攻	収容定員 16 在籍者数 26 充足率 1.62	16 24 1.50	16 25 1.56	16 23 1.43	16 19 1.18	
			電気工学専攻	収容定員 16 在籍者数 9 充足率 0.56	16 11 0.68	16 18 1.12	16 18 1.12	16 14 0.87	
			電子工学専攻	収容定員 16 在籍者数 18 充足率 1.12	16 15 0.93	16 11 0.68	16 14 0.87	16 23 1.43	
		人間情報学研究科	環境建設工学専攻	収容定員 16 在籍者数 5 充足率 0.31	16 8 0.50	16 15 0.93	16 11 0.68	16 8 0.50	
			人間情報学専攻	収容定員 16 在籍者数 2 充足率 0.12	16 5 0.31	16 8 0.50	16 9 0.56	16 9 0.56	
			人間情報学専攻	収容定員 9 在籍者数 2 充足率 0.22	9 3 0.33	9 1 0.11	9 1 0.11	9 2 0.22	
	大学院	博士課程前期課程	文研究学科	英語英文学専攻	収容定員 6 在籍者数 0 充足率 0.00	6 0 0.00	6 0 0.00	6 0 0.00	6 1 0.16
				ヨーロッパ文化史専攻	収容定員 6 在籍者数 2 充足率 0.33	6 3 0.50	6 4 0.66	6 4 0.66	6 4 0.66
				アジア文化史専攻	収容定員 6 在籍者数 2 充足率 0.33	6 3 0.50	6 4 0.66	6 4 0.66	6 6 0.66
			経済研究学科	経済学専攻	収容定員 6 在籍者数 1 充足率 0.16	6 1 0.16	6 1 0.16	6 1 0.16	6 1 0.16
				法学専攻	収容定員 6 在籍者数 0 充足率 0.00	6 0 0.00	6 0 0.00	6 1 0.16	6 1 0.16
				機械工学専攻	収容定員 6 在籍者数 0 充足率 0.00	6 0 0.00	6 0 0.00	6 0 0.00	6 0 0.00
		博士課程後期課程	工研究学科	電気工学専攻	収容定員 6 在籍者数 1 充足率 0.16	6 1 0.16	6 1 0.16	6 0 0.00	6 3 0.50
				電子工学専攻	収容定員 6 在籍者数 0 充足率 0.00	6 0 0.00	6 0 0.00	6 0 0.00	6 0 0.00
				環境建設工学専攻	収容定員 6 在籍者数 0 充足率 0.00	6 0 0.00	6 0 0.00	6 0 0.00	6 0 0.00
			人間情報学研究科	人間情報学専攻	収容定員 9 在籍者数 2 充足率 0.22	9 3 0.33	9 2 0.22	9 3 0.33	9 3 0.33
				人間情報学専攻	収容定員 9 在籍者数 2 充足率 0.22	9 3 0.33	9 2 0.22	9 3 0.33	9 3 0.33
				人間情報学専攻	収容定員 9 在籍者数 2 充足率 0.22	9 3 0.33	9 2 0.22	9 3 0.33	9 3 0.33
専門職学位課程		法務実務専攻	収容定員 在籍者数 充足率	 1.00	 1.00	 1.00	 1.00	 1.00	
		法実務専攻	収容定員 在籍者数 充足率	 1.00	 1.00	 1.00	 1.00	 1.00	
		法実務専攻	収容定員 在籍者数 充足率	 1.00	 1.00	 1.00	 1.00	 1.00	
大学院		大学院計	収容定員 238 在籍者数 106 充足率 0.44	238 117 0.49	238 126 0.52	238 121 0.50	238 128 0.53		
		大学院	収容定員 10,513 在籍者数 11,345 充足率 1.07	10,750 11,231 1.04	10,933 11,104 1.01	11,116 11,198 1.00	11,116 11,200 1.00		
		大学院合計	収容定員 10,513 在籍者数 11,345 充足率 1.07	10,750 11,231 1.04	10,933 11,104 1.01	11,116 11,198 1.00	11,116 11,200 1.00		

12. 修了者数、卒業生数及び卒園者数

(単位：人)

			2020年度	2021年度	2022年度
大 学	博 士 前 期 課 程	文学研究科英語英文学専攻	0	0	1
		文学研究科ヨーロッパ文化史専攻	2	2	2
		文学研究科アジア文化史専攻	7	0	4
		経済学研究科経済学専攻	0	0	1
		経営学研究科経営学専攻(修士課程)	10	12	2
		法学研究科法律学専攻	1	2	4
		工学研究科機械工学専攻	10	15	7
		工学研究科電気工学専攻	7	11	6
		工学研究科電子工学専攻	5	6	8
		工学研究科環境建設工学専攻	7	8	3
		人間情報学研究科人間情報学専攻	2	3	3
小 計		51	59	41	
大 学 院	博 士 後 期 課 程	文学研究科英語英文学専攻	0	0	1
		文学研究科ヨーロッパ文化史専攻	0	0	0
		文学研究科アジア文化史専攻	0	0	0
		経済学研究科経済学専攻	0	0	0
		法学研究科法律学専攻	0	0	0
		工学研究科機械工学専攻	0	0	0
		工学研究科電気工学専攻	1	0	0
		工学研究科電子工学専攻	0	0	0
		工学研究科環境建設工学専攻	0	0	0
		人間情報学研究科人間情報学専攻	0	0	1
		小 計		1	0
大 学 院 合 計			52	59	43
学 部	文 学 部	英文学科(昼間主コース)	229	179	188
		英文学科(夜間主コース)	0	0	0
		総合人文学科	31	53	53
		歴史学科	153	171	158
		教育学科		47	52
	小 計		413	450	451
	経 済 学 部	経済学科	382	458	428
		共生社会経済学科	174	188	180
		小 計		556	646
	経 営 学 部	経営学科	316	348	342
	法 学 部	法律学科	353	366	351
	工 学 部	機械知能工学科	111	99	106
		電気情報工学科	4	2	0
		電気電子工学科	91	111	100
		電子工学科	13	3	0
		環境建設工学科	118	101	110
		情報基盤工学科	90	99	103
	小 計		427	415	419
	教 養 学 部	人間科学科	111	109	114
		言語文化学科	104	100	111
		情報科学科	112	100	107
地域構想学科		100	120	106	
小 計		427	429	438	
学 部 合 計			2,492	2,654	2,609
大 学			2,544	2,713	2,652
高 等 学 校			319	306	319
榴 ヶ 岡 高 等 学 校			292	262	281
中 学 校			175	157	135
幼 稚 園			50	60	32
総 計			3,380	3,498	3,419

[注]

※ 9月期卒業生及び早期卒業生を含む。なお、9月期卒業生は、異動日の年度に記載している。

13. 授業料、入学金その他学校が徴収する費用

(単位：円)

学校別	種別	区分	学納金(年額)								
			入学金	授業料	施設設備資金	実験実習料	教育充実費	各種負担金	計		
大学院	文	英語英文学専攻	前期課程1年	270,000	617,000	180,000	—	20,000	—	1,087,000	
			* 0	617,000	180,000	—	20,000	—	817,000		
		ヨーロッパ文化史専攻	前期課程2年	—	617,000	180,000	—	20,000	—	817,000	
			後期課程1年	270,000	617,000	180,000	—	20,000	—	1,087,000	
		経済学専攻	* 0	617,000	180,000	—	20,000	—	817,000		
			後期課程2年	—	617,000	180,000	—	20,000	—	817,000	
	経営学専攻	後期課程3年	—	617,000	180,000	—	20,000	—	817,000		
		後期課程1年	270,000	640,000	230,000	95,000	20,000	—	1,255,000		
	工	機械工学専攻	* 0	640,000	230,000	95,000	20,000	—	985,000		
			前期課程2年	—	640,000	230,000	95,000	20,000	—	985,000	
		電気工学専攻	後期課程1年	270,000	640,000	230,000	95,000	20,000	—	1,255,000	
			* 0	640,000	230,000	95,000	20,000	—	985,000		
		電子工学専攻	後期課程2年	—	640,000	230,000	95,000	20,000	—	985,000	
			後期課程3年	—	640,000	230,000	95,000	20,000	—	985,000	
	人間情報	人間情報学専攻	前期課程1年	270,000	640,000	220,000	—	20,000	—	1,150,000	
			* 0	640,000	220,000	—	20,000	—	880,000		
		前期課程2年	—	640,000	220,000	—	20,000	—	880,000		
		後期課程1年	270,000	640,000	220,000	—	20,000	—	1,150,000		
		* 0	640,000	220,000	—	20,000	—	880,000			
		後期課程2年	—	640,000	220,000	—	20,000	—	880,000		
	大学	文	英文学科	1年	270,000	780,000	180,000	—	20,000	—	1,250,000
				2年	—	780,000	180,000	—	20,000	—	980,000
				3年	—	780,000	180,000	—	20,000	—	980,000
				4年	—	780,000	180,000	—	20,000	—	980,000
総合人文学科			1年	270,000	874,000	220,000	—	20,000	—	1,384,000	
			2年	—	874,000	220,000	—	20,000	—	1,114,000	
			3年	—	874,000	220,000	—	20,000	—	1,114,000	
			4年	—	874,000	220,000	—	20,000	—	1,114,000	
経済		経済学科	1年	270,000	780,000	180,000	—	20,000	—	1,250,000	
			2年	—	780,000	180,000	—	20,000	—	980,000	
			3年	—	780,000	180,000	—	20,000	—	980,000	
			4年	—	780,000	180,000	—	20,000	—	980,000	
経営		経営学科	1年	270,000	780,000	180,000	—	20,000	—	1,250,000	
			2年	—	780,000	180,000	—	20,000	—	980,000	
			3年	—	780,000	180,000	—	20,000	—	980,000	
			4年	—	780,000	180,000	—	20,000	—	980,000	
法		法律学科	1年	270,000	780,000	180,000	—	20,000	—	1,250,000	
			2年	—	780,000	180,000	—	20,000	—	980,000	
			3年	—	780,000	180,000	—	20,000	—	980,000	
			4年	—	780,000	180,000	—	20,000	—	980,000	
		工	機械知能工学科	1年	270,000	1,078,000	230,000	70,000	20,000	—	1,668,000
				2年	—	1,078,000	230,000	70,000	20,000	—	1,398,000
				3年	—	1,078,000	230,000	70,000	20,000	—	1,398,000
				4年	—	1,078,000	230,000	70,000	20,000	—	1,398,000
教養	人間科学科	1年	270,000	874,000	220,000	—	20,000	—	1,384,000		
		2年	—	874,000	220,000	—	20,000	—	1,114,000		
		3年	—	874,000	220,000	—	20,000	—	1,114,000		
		4年	—	874,000	220,000	—	20,000	—	1,114,000		
高校	高校	1年	* 146,000	396,000	172,000	—	96,000	—	810,000		
			* 73,000	396,000	172,000	—	96,000	—	737,000		
		2年	—	396,000	108,000	—	96,000	—	600,000		
		3年	—	396,000	108,000	—	96,000	—	600,000		
		榴ヶ岡	1年	146,000	396,000	172,000	—	96,000	—	810,000	
			2年	—	396,000	108,000	—	96,000	—	600,000	
	3年		—	396,000	108,000	—	96,000	—	600,000		
	中学校	1年	96,000	360,000	172,000	—	96,000	—	724,000		
		2年	—	360,000	108,000	—	96,000	—	564,000		
		3年	—	360,000	108,000	—	96,000	—	564,000		

学校別	種別	区分	学納金(年額)		
			教育充実費	施設充実費	施設維持費
幼稚園	新入児		33,000	15,000	6,000
		3・4・5歳時クラス	—	—	6,000

注1. *は、本院内からの入学者納付金を示す。
 注2. ◎は、施設設備資金のうち、入学時徴収額を示す。
 注3. 幼稚園は施設型給付幼稚園移行に伴い、表記を変更した。

14. 所在地

東北学院大学 土樋キャンパス	仙台市青葉区土樋一丁目3番1号
東北学院大学 多賀城キャンパス	多賀城市中央一丁目13番1号
東北学院大学 泉キャンパス	仙台市泉区天神沢二丁目1番1号
東北学院高等学校	仙台市宮城野区小鶴字高野123番1号
東北学院榴ヶ岡高等学校	仙台市泉区天神沢二丁目2番1号
東北学院中学校	仙台市宮城野区小鶴字高野123番1号
東北学院幼稚園	多賀城市高崎三丁目7番7号

